
特集 日本の外交・海外援助政策と野生生物多様性保全

日本の外交・海外援助政策と野生生物多様性保全

小原 秀雄

(JWCS 会長 (会報掲載時)・女子栄養大学名誉教授)

地球上の人類の自然環境としては、海洋はきわめて重要であり、捕鯨継続の主張に対し、漁業活動を含めて海洋の自然生態系保全から考え直すべきだと何度か述べた。陸上においては、理由は後に述べるが、地球全体に関心を持ちつつもとくにアフリカ大陸の自然の保全、野生生物多様性保全の具体的な礎石種、旗印種、被覆種として全アフリカに分布していたアフリカゾウの保全は現代の地球上の自然保護の焦点に当る。象牙利用において、ワシントン条約 (CITES) 上取引再開の唯一の相手国である日本が、アフリカ支援に関心を持つ (支援が意図するものは (?)) に到っているのは、政治経済上はおくとして自然環境上重いシグナルである。そのような状況下では、NGO による人間の自然環境と、野生生物の保全による自然の保全とに弱小 (極小か?) ながら保全の理論研究団体としての JWCS は、内外に提言を留めておきたいと思う。アジアゾウを含むゾウの象牙取引、さらには保全に関わる海外の NGO との間にすでに多少の活動を JWCS は行ってきた。その民間国際外交 (一説では民際) 上の意義を再確認する意味でも、所説を提示しておきたい。

私たちの JWCS は弱小な NGO であるが、地球上の野生生物保全のための活動を行っている団体である。日本の、とくに経済大国の政府としての支援にふれながら一言述べておきたい。国家としての海外支援は、いうまでもなく、国策である。しかし、それは長期的に見てか、短期的かで大きく異なるだろう。一般に人間に対しての支援、あるいは社会的基盤造りなどが、目的となるのは当然であると思う。しかし、このような一般的な支援も各国の存在の基盤となる自然が荒廃しつつある時代には、その内容が異なってくる。1972年の国連人間環境会議以来、地球上の自然、つまり人間の自然環境が悪化しつつあり、それが現在まで続いている。とくに野生生物の現状は著しく悪化の一途をたどっている。IUCN (国際自然保護連合) や UNEP (国連環境計画) からの報告は、常に退潮の指標が示されている。一方で不況のため Sustainable Use が強調され、利用と保護の調和といった潮流が内外で勢いを増している。これは増大する経済的苦境の中でなんらかの形で、野生生物を自然の経済資源として活用したいとの途上国の強い願いが背景となっている。その潮流を利して利用の増強をめざす勢力も、力を得ていることを指摘しておかねばなるまい。それ故に、人間に対しても、また経済に対しても、途上国への「真の」支援が重要とな

る。先進国の植民地化によって与えられた損失の重さを考えるならば、一層その重要さを増す。さらに途上国の多くが地球上の自然とのかかわりが深いだけに、自然の保全上での保険ともなる。人間にとって直接的には水と大気の清浄さを保つためなのである。野生生物の保全が、そのような自然の保全の重要な部分であることは自明であるが、日本では「常識」となっていない。

地球上の自然では日本列島は小さなスケールを占めるに過ぎない。しかし、自然資源の利用、とくに野生生物の経済的利用のスケールは巨大である。経済利用の上では CITES は不備はありながらも、国際的な調整上重要な役割を荷っている。JWCS がこの厳正な適用に力を尽くしているのは、重要な働きだと「自負」している。ややともすると、CITES の動きは資源利用の国家的力関係とみなす日本の古い見方も、不況から来る短絡的な利用を願う途上国の国家経済政策と呼応しがちな面もある。これを途上国支援と「誤解」している関係者も多い。また、野生生物の保全を、動物愛護によるとみなす環境保護論者、野生生物研究者も多い。あるいはそのようにエモーショナルな動きとのみ（一部にあるが故に）伝えようとするマスコミも依然として多い。いうまでもないが、個々の動物の生命を尊重しようとする人間の心の動きは、とくに繁殖力の低い大型野生動物の種の維持に有効でもある。しかし、「野生」生物の保全はより多くの先見性と広がりを持つ概念である。人間や社会の課題が集中して現れてきてもいる。

確かに CITES は国際的な資源競争の面もあるし、保護に働く国家代表の多くは利害のバランスをとっていてもいる。しかし、野生生物保全ひいては自然の保全は、人類普遍の基本問題として、社会の対立などを（それを理解した上で）越えた価値を有している。また野生動物の利用抑制は、保護も愛護も強烈な欧米の世論の共感を呼びもする。

野生生物の各種は、種個体群が自然史を経てつくり上げた地域の生物界を構成維持し、相互関係で自らも生存し生活している。さまざまな各国の思惑や取引が複雑に絡みあって、資源争いの結果ではあっても、リオ・サミットで生物多様性条約が成立した。野生生物の多様性の保全は、自然生態系の保存に役立っている。それは現在の地球上ではウイルスなどの流出するしくみを抑制する効果があり、経済上の自然資源保全よりも現代では人間自身の保健上の必要性の重要さを増している。将来は地球上の気象条件などに野生生物の減少によって単純化、乾燥化、湿潤化といった変化がおきる。それは経済はもちろん、人間の精神的荒廃を招きかねない。しかし途上国民や日本の多くの人々は遠い未来の世代のことなどより、現在の収入が重要だという。海外支援に貧困からの解放をうたいながら、先進国の関係業界が潤うことを「併せて」行う主張で本音が見え見えの例も多い。とはいえ、こうしたごまかしの主張はもうおもに欧米の環境先進的な人々には通じなくなりつつある。途上国といってもさまざまな点で同質ではないし、国立の大きな大学や学会、肩書き、さらに健全なとか権威ある NGO とかが、どんな実態かはまだまだ広く知られていない。

援助される側は、多くはする側の意向に従う。日本では実質的に官僚が決定権を握っている。最近では日本の国策、あるいは意向には沿うように支援をするまでになった。日本人としてのイメージは良いほうが嬉しい。とはいえ外国においては日本人のイメージは多くは日本国家のふるまい、つまり外交と相互に関係する。外交の現状についての広い批判などには、筆者は具体的にはふれ得ない。しかし、JWCS のように地球上の自然（野生生物界を含む）の保全に関わりをもつ NGO は、基本的方向を見定めておく必要がある。その上で野生生物保全の課題や戦略可能な活動方針など考察すべきだと思う。国際的な NGO との連携の上などでは、より広く世界の動向を知る必要もある。

ごく小さな力しかない JWCS の活動をそのような日本外交、国際支援などとの関連の上で考える中で、途上国支援について基本的視点をつけ加えておきたい。

ダム建設など、途上国における援助がもたらす環境ハカイなどの批判事例をよく見かける。こうした例を知る重要さはいうまでもないが、JWCS をはじめ、NGO は限られている。野生生物の種の保全のための途上国への支援はさらに極めて少ない。自然ひいては野生生物「界」の保存のための支援はっそう少なく日本の NGO でも希である。多くの場合 NGO が保存や保護活動を行っているのは国内を別とすれば特殊な機会や人間関係による。また海外からの呼びかけ、あるいはパンダの例のように WWF が世界的に取り組むようになった課題に応じてである。国際的諸団体の野生生物保全活動のうち、アジア関係とか国際条約、CITES などにおいて、日本がとくに保全と相反する行動で顕著なのは捕鯨であり、問題を起こしている種ではトラ、クマ類なども著しい。

しかし、筆者が保全の理論上最も強調したいのは、冒頭に述べたアフリカゾウである。繰り返しになるが象牙との関わりがある上に、アフリカ大陸のほぼ全てに分布し、（絶滅した地域もあるが）生態系の基礎生産者である植生との相互関係を強く持つ礎石種である上に、被覆種（アンブレラスピーシーズ）でもあって生物多様性保全の働きは明らかである。これを守ることは、地球上最後に残った大型動物の多様性を保存できる可能性の残る大陸アフリカの自然の進化を維持することである。アフリカゾウはその具体的対象であるからである。同様に旗印種（Flagship Species）に当る種、森林などを維持する大型類人猿や多くの食肉類など、他にも重要な種があり、トラはもちろん、ライオンやオオカミ、クマ類など例は多い。それぞれの保全活動に協力は惜しまないが、アフリカゾウはとくに大陸の全体（サハラ、カラハリ両砂漠の中心部を除くが）の保全に、そして類縁のあるアジアゾウも当然、分布は南部アジアに限られるが保全運動のシンボルともなろう。これまでの諸条件の中で自然の保全上小さな力を集約させる支援の対象として日本外交・支援活動への提案も含めて、アフリカゾウを取り上げるのである。種を対象としながら、大陸の自然そのものを対象とするのと同様なのである。それらのいろいろの点で、支援を集約するのにふさわしいのでもある。保全活動は、いうまでもなく、現地の人々への支援を通してしか

恒常的には行い得ない。複雑で具体的なそれらの人々の置かれた諸条件を省察して、行わねばならない。そのためにはアフリカの途上国では真の NGO は少ないので良心的な現地の協力者が重要である。

マスコミの事象に代表されるように概念規定など無関心で、自然を愛する、動物を守るとか保護とか保全のコトバだけが日本では並ぶ。実態が別であることは、象牙を買い、捕鯨の実質継続支持に代表されている。政府も国民もコトバと実質との矛盾を許容している。困るのは最近でも日本の NGO で働くスタッフが全ての費用を自費で賄わなければならない場合があり、先進国での NGO とは活動条件が異なる点である。WWF-J のような大きな NGO はもちろん別であるが、このような実情は筆者の 40 年近い活動に多く、その点で全く変わらない。小さな NGO が初心を貫こうとするならば、こうした表現の海の中では真実が伝わらないという困難が新たに生じた上、最近は特にひどくなって来ている。日本国内の人々に、真実真意を伝える難しさを痛感する。捕鯨問題がそうであり、CITES 絡みの諸問題も困難を増しつつある。適確に諸問題を伝える保全教育活動など、工夫しつつ今後の活動強化が必要である。

地球規模の野生生物界の保全を考える上では、海外は汎地球的な自然界であり、その代表としてクジラ類に目を向けねばならない。南北半球では別の系統群が分布している例も多いが、水圏においては汎海洋的に分布するクジラ類が多い。とくに大型種はそうである。したがってクジラ類の保全は地球上の海洋保全では欠かせない。ただ、JWCS ではこれまでの陸上の種や生物界に比べて科学的知見が充分貯えられてはない。したがって地球規模の保全活動では当面アフリカゾウがおもな焦点とならざるを得ない。

さて、JWCS をめぐる課題は多いが、理論研究会を通して、概念についても、また理事の方々の専門領域を生かしてしっかりした学理による理論、フィロソフィに基いて、様々な問題を今後も提起していきたいと念じている。財政、人力を含め、志ある人々の内外からの支援を願いつつ主体の力を強めて海外に、日本の NGO による外交を強化して、日本人が醜い日本人といわれぬようにしていきたい。

以上は個人の意見願望を交えての対外支援の試論である。

(JWCS 会報 No. 35 2003 年 10 月より転載)